

はじめに

少子高齢化や科学技術、グローバル化の急速な進展など、社会の変化が加速度を増し、教育を取り巻く環境は、複雑で予測困難となってきています。新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、その象徴とも言えます。

このような時代の中で、私たち一人ひとりに求められるのは、目の前の事象から解決すべき課題を見出し、主体的に考え、多様な立場の者が協働して新しい価値を生み出すことのできる資質・能力です。

これらの資質・能力を一貫して育むため、平成31年4月には、子どもに関連する部局を教育委員会の所管としました。子どもの成長に視点をあて、乳幼児期から高等学校まで見通した教育方針のもと、「発達と学びの連続性」を重視した教育を推進してまいります。

また、令和2年度には、小・中学生に1人1台のタブレットが整備され、ICT化が一気に進みました。ポストコロナ期における学校教育は、対面とオンラインのハイブリッド化をめざしてまいります。

さらに、これら諸施策を推進するにあたっては、「社会に開かれた教育課程」の理念に基づき、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動をはじめとして学校・家庭・地域総がかりの教育を推進してまいります。

本計画は、本市の教育目標の実現に向けて、本市の教育に関する施策を体系的に示すものであると同時に、第6次伊丹市総合計画に掲げる教育に関する部門を補完し、施策の方向性を示すものとして位置付けたものです。今後、本計画に基づいて教育委員会が所管する施策を進めてまいります。

令和3年3月 伊丹市教育長 木下 誠